

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者虐待防止事業			事業番号	011-111
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
		寄与するKPI	有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
3	事業開始年度	平成 24 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	障害者（約65,000人）及びその養護者等				対象数	単位
						約65,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者に対する虐待の防止、養護者に対する支援等を行うことにより、障害者の権利利益の擁護に資すること					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者虐待通報や相談を受理し、障害者の安全を確保するために事実の確認を行うこと ・障害者及び養護者に対し、障害者虐待に関する相談、指導及び助言を行うこと ・障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと ・障害福祉サービス事業者等に対し、研修、指導及び助言を行うこと 等 					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪弁護士会、大阪社会福祉士会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 相談案件数	回	目標値	196	210	210		
		実績値	215	193			
		達成率	110%	92%			
当該指標を選定した理由		相談案件数を増やすことが目的ではないが、障害者虐待防止事業の活動そのものの数値であり、毎年度概ね200件の相談に対応することで障害者の虐待防止に寄与できていると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去平均して年196件の相談案件数であるため、それを上回る目標値を設定し、令和7年度も同様とした。					
12 研修・啓発活動回数	件		実績		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	10	12	15		
		実績値	9	13			
	達成率	90%	108%				
当該指標を選定した理由		障害者虐待防止法第4条で研修と啓発活動の実施は市町村の責務とされており、実施することで障害者の虐待防止に資することができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		新型コロナウイルスの影響で個別の事業所への研修の実施が減少しているが、前年度を上回る目標値を設定した。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者虐待防止事業	事業番号	011-111
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費 (a)	8,609	7,153	10,396	8,253	9,818
財 源 内 訳	国支出金	4,304	4,769	5,198	4,126	4,909
	府支出金	2,152	2,384	2,599	2,063	2,455
	市債					0
	その他 ()					0
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	2,153		2,599	2,064	2,454
14	人件費 (b)	23,850	25,900	25,900	25,900	26,100
15	年間経費(c)=(a)+(b)	32,459	33,053	36,296	34,153	35,918

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費	項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	決算				R3	決算		
16	会計年度任用職員報酬	R3	決算	5,921	1,480	謝礼金	R3	決算	0	0
		R4	予算	6,771	1,693		R4	予算	23	5
	期末手当(会計年度任用職員)	R3	決算	1,192	298	有料道路通行料	R3	決算	5	1
		R4	予算	1,389	347		R4	予算	48	12
	費用弁償(通勤費)	R3	決算	531	133	委託料(弁護士等派遣)	R3	決算	0	0
		R4	予算	697	174		R4	予算	34	9
	消耗品費	R3	決算	198	50	その他使用料及び賃借料	R3	決算	21	5
		R4	予算	186	46		R4	予算	24	6
	物品等修繕料	R3	決算	52	13	その他	R3	決算	333	84
		R4	予算	234	59		R4	予算	412	103

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度	
		①	相談案件数	件
②	上記①にかかる年間経費	千円	35,438	33,924
③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	164,828	175,772
備考 (算出についての説明等)				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和3年度は令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けており、障害福祉サービス事業者向けの研修については対面での実施はできなかったが、研修形態をYouTubeにて動画公開することでより事業者へ伝わりやすい形式で実施した。
 今年度は年度途中に会計年度職員が一人欠員状態もあり、その分人件費等は昨年度より減っている状況であるが、その中でも関係機関との連携や啓発活動を継続している結果、相談案件数において目標である210件に近い形で達成できており、単位当たり経費についても減少した。必要最小限の経費で事業を実施出来ている。
 ただ、障害者虐待は緊急性も高いものも多くあり、その点においても職員が欠員している状況については、欠員が発生しても即座に解消できるよう、募集要件等の見直しの検討が必要である。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 障害者虐待を防止するためには障害を理解し、適切な支援方法を学ぶ必要がある。障害者虐待防止事業においては、虐待者に正しい知識を提供し、助言を行うこと、市民向けに障害者虐待防止の啓発パネル展示、障害福祉サービス事業者向け研修を実施することにより、障害者虐待を防止し、障害者の権利利益の擁護に資することができている。また、各区の地域福祉課や保健センターをはじめ、関係機関と連携して対応し、障害者が適切な福祉サービスを利用することができるよう検討し、障害者の相談支援体制を強化することができている。これらの取り組みから障害者の安全を確保し、障害者が主体的にかつ生きがいをもって心豊かに暮らせる社会を実現することに寄与した。
 このことから、堺市基本計画2025及びSDGs 未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。